事業番号	04 05 01	事業改善シート(26年度実施事業分) [□予算要求	求	口当初予算案	□補正予算案	■点検
事業名		中国帰国者地域生活支援事業		担	部局	健康福祉部	
尹 禾 石	中国师国有地域生位又扳手来				課∙室	地域福祉課	
₩	プロジェクト			当課	E-mail	chiiki-fukushi@pre	ef.nagano.lg.jp
総合5か年 計画	施策の総合的展開	6-2 いきいきと安心して暮らせる社会づくり					
ш	旭界の総合的展開	4 社会的援護の促進		身	E施期間	S51 ~	

1 事業の概要

中国帰国者が、地域生活の中で気軽に相談・支援が受けられる体制を整備するとともに、日本語が学べる場や全県レベルの交流の場 目指す姿 を提供することにより、一人ひとりの帰国者が、老後を安心して、生き生きと暮らすことができる。

現状

戦後、幾多の困難と辛苦を経て祖国へ帰国した中国帰国者は、言葉や生活習慣の違いから孤立化する傾向にあるため、生活上の諸問 (予算編成 題の相談や助言等を行い、地域において安心して穏やかに自立した暮らしができるよう支援している。 中国帰国者が少ない市町村に代わり、県が事業主体となり関係市町村と連携し事業に取り組んでい

中国帰国者が少ない市町村に代わり、県が事業主体となり関係市町村と連携し事業に取り組んでいる。

【左記の説明、根拠法令等】

県が関与 する理由

成果目標: 事業内容

県でなければ実施不可(法令等義務) 県民との協働による実施: 実施は困難

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の 自立の支援に関する法律

① 成果目標(H26)

中国帰国者支援相談員、通訳等を派遣し生活・就労等に関する相談・指導、長野県日中友好協会へ委託して行う日本語教室や交 流事業等の実施及び市町村担当者研修会の開催により中国帰国者の自立を支援する。

事業内容 (単位:千円)

伍日	ct+/c+->+	H26事業実績		H26		H27
項目	実施方法			(当初)	(決算)	(当初)
中国帰国者支援交流会	委託	帰国者の意見発表、全県レベルの交流会 委託先(一般財団法人 長野県日中友好	712	712	787	
市町村担当者研修会	委託	市町村担当者の中国帰国者への理解を深め、支援の 向上を図るため研修会を開催 委託先(長野県日中友好協会)		115	115	40
日本語教育支援事業	委託	日本語学習の場を提供するため日本語教室を開催 委託先(長野県日中友好協会)		5,225	5,225	5,225
給付金(日本語教室通所活動 推進)	直接	日本語教室参加のための交通費及び教材費を給付		700	662	700
スクーリング事業	委託	通信教育を補完するため、対面授業を実施 委託先(長野県日中友好協会)		397	397	397
中国帰国者支援相談	直接	帰国世帯に対する生活指導、相談、助言を行うため、 中国語会話のできる相談員を配置し支援を実施		13,798	13,175	13,718
通訳等派遣事業	直接	帰国者が地域社会で自立していくための 医療機関等へ通訳を派遣	生活支援や	2,919	1,410	2,919
			合計	23,866	21,696	23,786

	×	<u>-</u>	分(単位:十円)	24年度	25年度	26年度	2/年度
	_		前年度繰越				
	予算額		当初予算	25,520	24,570	23,866	23,786
事			補正予算				
業			合計(A)	25,520	24,570	23,866	23,786
^			一般財源	5,644	5,672	3,589	1,823
⊐	Aσ		県 債				
_	財源	系	国庫支出金	19,804	18,826	20,218	21,906
ス			その他	72	72	59	57
۲	決	\$	章 額(B)	25,107	22,644	21,696	
	概 算 職員数(人) 人件費 概算人件費 (C) 概算事業費(B(A)+C)		職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00
			概算人件費 (C)	8,258	8,258	8,258	8,258
			33,365	30,902	29,954	32,044	

	成果目標の達成状況						
ĺ	項目	H25末		H27			
	70.1	(実績)	目標	成果	達成状況	目標	
	中国帰国者 支援相談数	5,838件	6,000件	4,336件	未達成	4,300件	
	日本語教室 参加者数	2,352件	2,000人	2,366人	達成		
	通訳等派遣件数	875件	800件	707件	未達成		

目標に対 する成果 の状況

たいか

中国帰国者支援相談数及び通訳等派遣件数は、帰国者世帯の状況により増減するものであるため、結果として下回った。

2 今後の事業の方向性

人	□ 事業を実施しない	□ 事業を見直して実施	■ 事業を現行どおり実施
今後、事 をどのよ			
にしてい	中国帰国者の置かれた特	寺別な事情に鑑み、交流会や	P日本語教室の開催、通訳の派遣な

はなど、帰国者のニーズに応じた支援を引き続き 実施していく。